平成27年度

人口減少を前提としたこれからの自治体経営

平成26年5月のいわゆる「消滅可能性都市」リストの公表を機に、人口減少問題は多くの自治体にとって主要な課題として認識されています。本研修では、人口減少時代において持続可能な自治体経営を行っていくために、様々な自治体経営手法について、講義や事例紹介により学び、それぞれの地域の実情に合った適切な手法を考えていきます。

研修の内容

本研修では、それぞれの分野でご活躍の先生方をお招きし、ご指導いただきます。

◇PFI、コンセッション方式等のPPP手法　◇ファシリティマネジメント

◇地域経済の構造分析　◇広域連携

開　催　要　領

日　程	平成27年7月22日(水)～7月24日(金)(3日間)
場　所	全国市町村国際文化研修所　JR京都駅より湖西線約15分　唐崎駅下車徒歩約3分
対　象	企画、政策推進、行政経営・行政改革、地域づくり、産業振興等の業務に携わる市区町村職員及び一部事務組合職員の皆様 3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。
募集人数	40人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。 ※議員の方も参加可能ですが、市区町村職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっておりますのでご留意ください。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、お申込みは必ず議会事務局を通じてお願いします。
宿　泊	研修所宿泊棟(宿泊型研修)　※外泊はできません。
経　費	10,500円 上記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食3回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。 なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。
申込期限	平成27年6月10日(水)まで
申込方法	JIAMホームページ内「Web申込み」からお申し込みください。 議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。 「Web申込み」が難しい場合は、FAXでも受け付けています。
受講決定	受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。 経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。
事前課題	詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
TEL077-578-5932　FAX077-578-5906
[e-mail] kenshu@jiam.jp　[ホームページ] http://www.jiam.jp

[研修の内容及び日程]

7/22（水曜日）

11:00～ **受付・昼食**

12:30～ **開講・入寮オリエンテーション**

13:00～15:35（途中15分休憩有り）

【講義】人口減少社会における自治体経営

静岡県立大学経営情報学部・大学院教授　**西野　勝明** 氏

人口減少社会において、地域は多くの問題に直面します。様々な地域課題の解決に向けて自治体の果たすべき役割、組織のあり方などについて、具体的な内容を含めてお話しします。

西野 勝明（にしの かつあき）氏　静岡県立大学経営情報学部・大学院　教授
東北大学法学部卒業、静岡県庁（商工労働部中小企業課）入庁。
通商産業省産業政策局産業構造課、静岡県企画調査課、財政課、
北米駐在員（在ロサンゼルス）、秘書課等を歴任。GRIPS・IDSプログラム修了（修士）
2008年から現職。袋井市、菊川市総合計画審議会会長等を務める。

15:50～17:00

【事例紹介】佐倉市におけるFM（ファシリティマネジメント）の取組み ～目の前にあるFMから始めよう～

千葉県佐倉市都市部建築住宅課指導班・前橋工科大学客員研究員　**橋本 直子** 氏

少子高齢化の加速や逼迫した財政状況が顕著となっている中で、自治体保有の公共施設を経営資源として活かし、次世代へどう引き継いでいくか、その解決策の一つとして、近年、全国でファシリティマネジメントの導入が進められています。佐倉市が平成19年度よりファシリティマネジメントを導入し、取り組んできた事例をご紹介します。

橋本 直子（はしもと なおこ）氏
佐倉市都市部建築住宅課（元 資産管理経営室FM推進班、教育委員会教育総務課所属）
資産管理経営室FM保全班にて営繕業務を行いながらファシリティマネジメントにも携わり、FM推進班にて本業としても担当。教育委員会教育総務課にて施設維持管理業務を経て、今年度より都市部建築住宅課に勤務。自治体等女性FM会の幹事として、各地でファシリティマネジメントの普及に努めている。

17:30～ **交流会**

夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦（情報交換・交流）を深めます。

参考図書

講義内容の理解をより深めるため、事前に次の図書を一読されることをお勧めします。
○『まちづくり構造改革　地域経済構造をデザインする』（中村良平著／日本加除出版　2014）
○『広域連携の仕組み　一部事務組合と広域連合の機動的な運営』（木村俊介著／第一法規　2015）

JIAM メールマガジンのお知らせ

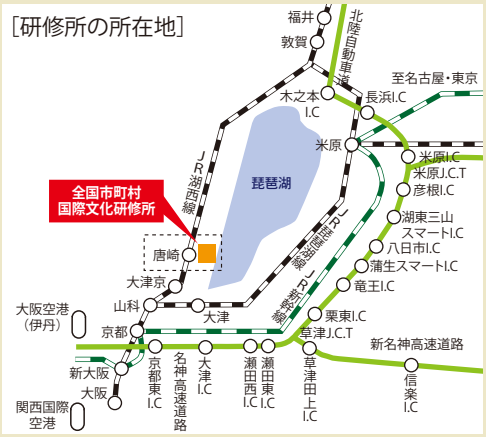
当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAM ホームページで受け付けています。

夏季における軽装について

当研修所では、地球温暖化防止及び省エネルギーに資するため、夏季の期間（5月1日から10月31日まで）は、「ノー上着・ノーネクタイ」などの軽装での受講を推奨しており、職員も軽装で執務しております。公務研修の場における服装として品位が保てる軽装で受講してください。

研修所までの交通のご案内

■最寄り駅は、JR湖西線唐崎駅です。
■JR京都駅から唐崎駅までの所要時間は、約15分です。
■JR唐崎駅から研修所までは、徒歩約3分です。



7/23（木曜日）

9:25～12:00
（途中15分休憩有り）

【講義】自治体資産の維持管理とPPP手法 ～PFI、コンセッション方式、指定管理者制度～

釧路公立大学地域経済研究センター長･教授　**佐野　修久** 氏

将来にわたり、活力ある地域経営を行うため、総合的な公共施設等の維持管理が求められています。PPPの活用など、今後の自治体経営に必要な手法や制度についてご講義いただきます。

佐野 修久（さの のぶひさ）氏　釧路公立大学地域経済研究センター長･教授
北海道東北開発公庫（現　日本政策投資銀行）入庫後、自治省（現　総務省）財政局へ出向。日本政策投資銀行地域企画部公民連携班課長、日本政策投資銀行富山事務所長、香川大学大学院地域マネジメント研究科教授を経て、2012年から現職。現在の研究テーマは、公共経営、自治体経営、ソーシャルビジネス。主要著書に、「公共サービス改革」（2009年11月、ぎょうせい）などがある。

13:00～15:35
（途中15分休憩有り）

【講義】まちづくり構造改革 ～地域経済構造のデザイン～

岡山大学大学院社会文化科学研究科教授　**中村　良平** 氏

来るべき人口減少社会を見据えて、持続可能なまちづくりを行うためには、地域産業の振興が鍵となります。この講義では、効果的な産業政策を策定するために必要となる地域経済構造分析の基本を学び、地域経済構造分析をどのように産業政策へ展開させるのか、またその際、自治体職員に求められる視点についてもご指導いただきます。

中村　良平（なかむら　りょうへい）氏　岡山大学大学院社会文化科学研究科教授
京都大学工学部衛生工学科卒業、筑波大学大学院環境科学研究科、同大学院社会工学研究科を修了。近畿大学商経学部助教授を経て、現在、岡山大学大学院社会文化科学研究科教授及び経済学部副学部長。専門は、地域公共政策、都市･地域経済学、環境経済学。主な著書として、「まちづくり構造改革　地域経済構造をデザインする」（2014年3月、日本加除出版）などがある。

15:50～17:20

【事例紹介】写真文化首都「写真の町」東川町のまちづくりについて

北海道東川町長　**松岡　市郎** 氏

人口減少が、社会的な問題として広く認識される昨今、様々な施策が注目を集める東川町の取り組み事例をご紹介いただきます。

松岡　市郎（まつおか　いちろう）氏　北海道東川町長
1972年に東川町入庁後、社会教育課長、税務課長などを歴任。2003年東川町長に初当選後、現在に至る（現在4期目）。 1985年に東川町が「写真の町宣言」をし、高校生による「写真甲子園」や「国際写真フェスティバル」を開催するなど、「写真の町」としてのまちづくりを推進する。2014年、東川町を写真文化首都として宣言し、写真の町の地名度を生かしたプライムタウン（最高のまち）づくりに取り組んでいる。

7/24（金曜日）

9:25～12:00
（途中15分休憩有り）

【講義】広域連携の組織と運営

一橋大学大学院法学研究科教授　**木村　俊介** 氏

地方自治体がその行政能力を発揮しうる行政手法として、自治体が相互に協力し行政能力を補い合い更には高めていく「広域連携」の手法が注目されています。我が国では明治時代から事務の共同処理の手法が発達していますが、その仕組みには地方公共団体と別の法人を設立するものと要しないものがあります。一方今日では定住自立圏構想や連携協約など、新たな広域連携の取組も進んでいます。本講義では講師の著書をもとに広域連携の仕組みと運用についての解説とともに、財政運営等広域行政における新たな課題についても扱い、市町村のほか、一部事務組合等の実務にも資するようご講義いただきます。

木村 俊介（きむら しゅんすけ）氏　一橋大学大学院法学研究科教授･政策研究大学院･明治大学大学院　非常勤講師
1986年東京大学法学部卒業。同年旧自治省入省。米国コーネル大学法律学大学院留学、岐阜県企画調整課長･財政課長、総務省自治財政局公営企業理事官、総務省自治財政局財政制度調整官、松山市助役、総務省自治財政局財政課参事官等を経て、2013年4月から現職。主な著書として、「広域連携の仕組み　一部事務組合と広域連合の機動的な運営」（2015年2月、第一法規）、「都市自治体におけるファシリティマネジメントの展望」（2014年3月、日本都市センター）、「人口減少時代における地域公共交通のあり方」（2015年3月、日本都市センター）などがある。

12:00～12:30　**ふりかえり、研修アンケート記入、閉講**

◎研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。
　なお、研修についての最新情報は、JIAM ホームページをご覧ください。
◎受講者による講義中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。
◎当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所でお願いいたします。

FAXでのお申込は矢印の方向に

平成27年度 受講申込書

研修名及び時期	人口減少を前提としたこれからの自治体経営 平成27年7月22日（水）～7月24日（金）（3日間）		
市区町村コード番号		※全国市町村要覧に記載のコードを6桁で記入してください。 （例：１２３４５－６の場合、１２３４５６と記入）	
団体名	都道府県	市区町村組合	
所在地（受講決定通知送付先）	〒	申込み手続の担当課名	
		担当者名	
		電話番号	
		FAX番号	
		e-mailアドレス	
受講者	所属		
	役職名		
	職階（○印を記入）	1部長級　2課長級　3課長補佐級　4係長級　5主査級　6主任･主事･技師等級 ※自治体職員の方のみ記入してください。 ※不明の場合は、「6 主任･主事･技師等級」を選択してください。	
	ふりがな		
	氏名		
	年齢（研修開始日現在）	歳	性別　男・女
	本研修関連職務の通算経験年月数（研修開始日現在）	年　ヶ月	

上記のとおり、研修の受講を申し込みます。

平成　年　月　日

団体の長の職　氏名

全国市町村国際文化研修所学長　あて

公印省略可

この申込書でご提供いただきました個人情報は、今回の研修実施のために使用します。
なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部　FAX 077-578-5906